

## 対越直接投資の現状と課題<sup>1)</sup>

### Current Situations and Issues of Direct Investment to Vietnam

寺崎 克志<sup>2)</sup>

(Katsushi TERASAKI)

#### 【要 約】

本稿は寺崎（2012a）の議論に基づき日本の対越直接投資の現状と課題について論じたものである。ベトナムは東南アジア諸国の中で最も貧しく、日本の直接投資残高も諸国中、最低水準にあるが、GDPの規模と比較するとシンガポール、タイ、香港に次いで、第4位である。しかも、2011年末の時点で日本の直接投資残高は国別で第1位である。日本の産業別直接投資残高は製造業が第1位であり、第2位の金融・保険業と合わせると全体の8割を超える。ベトナムの産業構造では、農林水産業と製造業が双壁をなし、両者合計でGDPの40%を超えるが、労働生産性においては前者は最下位であり、後者は中位にある。労働生産性の最も高いのは鉱業であるが、この産業に対する日本の直接投資は皆無に等しい。農林水産業は労働力の半分近くを占める最大の雇用吸収部門であるが、日本の直接投資は極めて少ない。以上の現状より、日本の対越直接投資の課題は、(1)ベトナムの直接投資導入政策の不透明性をいかにクリアするか、(2)裾野産業が存在しないベトナムの産業構造の空洞をいかに克服するか、(3)ベトナムの貿易収支の恒常的な赤字にいかに対処するか、(4)日本の対越直接投資の産業的な偏りをいかに是正するか、(5)最後に今後の自由化政策に対するベトナム政府の対応の脆弱性にいかに適応するかという点にある。

キーワード：対越直接投資、産業別直接投資残高、直接投資導入政策、産業構造の空洞

#### 【Abstract】

Although the GDP and per capita income of Vietnam are the lowest in Southeast Asian countries respectively, in 2011 the value of balance of Japanese direct investment is the fourth among them. The largest weight of the balance of Japanese direct investment is turned to the manufacturing industry. The share including the finance, bank, and insurance business exceeds 80%. Although the agriculture-forestry-fisheries and the manufacturing make two greatest industries and exceed 40% of GDP in the both sum total in the industrial structure of Vietnam, in labor productivity, the former is the lowest and the latter is in middle rank. While the highest in labor productivity is mining, Japan's direct investment to this industry is zero. Whereas agriculture-and-forestry fisheries are the greatest employment absorption sections that occupy about the half of the labor force, there is very little Japan's direct investment. So, the subject of Japan's direct investment to Vietnam is how to clear the opacity of the FDI introduction policy of Vietnam, how to conquer the cave nature of the industrial structure of Vietnam where a supporting industry does not exist, how to cope with

the chronic deficit of the trade balance of Vietnam, how to correct the industrial deviation of Japan's direct investment to Vietnam, and how to adapt for the brittleness of the correspondence of the Vietnam government to future liberalization policy.

**Keyword :** Direct investment to Vietnam, Balance of FDI by industries, Introduction policy of FDI, Cave nature of industrial structure

## 1. はじめに

日越国交樹立は1973年である。その後40年にわたりベトナム経済は試行錯誤を繰り返してきた。<sup>3)</sup> 2011年現在、一人当たりGDPは図表1-1にあるように1374ドルでしかない。

近隣諸国と比較しても極めて低水準にある。<sup>4)</sup> シンガポールはすでに先進国の水準にあるが、1965年にマレーシア連邦から分離独立した時点で港町として繁栄し、都市国家として秩序だった成長を遂げてきた。政治形態は異なるものの、経済成長の立地条件は香港もシンガポールと同様である。シンガポールは都市国家であるがゆえに国内自給自足が最初から不可能であることから開放経済という選択肢しかなく、世界中の最先端情報を導入することによって現在の繁栄を獲得した。その他のアジア諸国はいずれも生産性の低い地方・農村部を抱えており、シンガポールや香港のような成長は望めなかった。韓国と台湾は第2次世界大戦終了まで日本

の植民地状態であったが、日本の経済政策が、欧米諸国の植民地政策と異なり、内国化であったため、戦後日本的なインフラが残されたことが、経済発展に多少寄与した側面もある。マレーシアはイギリスの植民地であったため、終戦直後はモノカルチャー経済にあった。その後、マハティールによる日本を見習うというルックイースト政策が功を奏し、一人当たりGDPでは中国の2倍近くある。中国が改革開放政策を採用したのは1978年で、ベトナムが1986年に提唱したドイモイ政策よりも8年早い。その中国が、植民地化されることもなく、また東西冷戦に巻き込まれることもなく順調な経済発展を遂げていたタイの一人当たりGDPを2011年に超えたのは、中国の高度経済成長によるものである。ちなみに図表1-1のアジア諸国で2005年から2011年の7年間で一人当たりGDPの順位が入れ替わったのはタイと中国だけである。20世紀初頭、中国は清王朝時代に日本を含めた列

図表1-1 アジア諸国の一人当たりGDP（米ドル）の順位（2005年と2011年）

		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	
シンガポール	1	28,498	31,739	36,754	38,213	37,195	44,697	50,000	1
香港	2	26,554	28,031	30,497	31,488	30,594	32,429	34,970	2
韓国	3	17,551	19,676	21,590	19,028	16,959	20,540	22,424	3
台湾	4	16,023	16,451	17,122	17,372	16,331	18,488	19,980	4
マレーシア	5	5,421	6,066	7,122	8,390	7,203	8,634	9,941	5
中国	7	1,726	2,064	2,645	3,404	3,740	4,423	5,434	6
タイ	6	2,825	3,296	3,918	4,300	4,151	4,992	5,395	7
インドネシア	8	1,291	1,623	1,898	2,211	2,300	2,986	3,511	8
フィリピン	9	1,209	1,405	1,684	1,918	1,851	2,155	2,386	9
インド	10	727	808	1,016	1,102	1,072	1,356	1,523	10
ベトナム	11	637	724	835	1,048	1,068	1,174	1,374	11

（データ）IMF（2013）より作成。

強に草刈り場として蹂躪されたが、18世紀まではインドと同様に世界の先進国であった。戦後の日本がそうであったように、これは奇跡の経済成長ではなく、かつて先進国であった民族が、その記憶を取り戻したと言う方がわかりやすい。<sup>5)</sup>人口大国のインドを除き、こうした諸国よりも低所得水準にあるインドネシアやフィリピンよりもベトナムが低い所得水準にあるのは1975年まで続いたベトナム戦争の後遺症である。フィリピンが独立したのは1946年であり、インドネシアが独立戦争を終焉させたのは1949年であり、日本からの積極的なODAもあり、ベトナムが平和経済に移行する20年近く前に経済発展の前提を整えていた。

図表1-2はアジア諸国のGDP（単位：10億ドル）の順位と日本の直接投資残高（単位：億円）の順位をGDPの1ドル当たりの日本の直接投資額（円）の順位と比較したものである。<sup>6)</sup>GDPの規模とFDI（直接投資残高）の大きさの順位が一致しているのは、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナムの4か国だけで、直接投資残高はGDPのみで決定していないことがわかる。順位相関はプラスではあるが、その程度（ $R^2 = 0.2975$ ）は極めて低い。シンガポールは東南アジアの情報拠点となっており、直接投資にとってGDPの規模はそれほど重要ではない。むしろ、東南アジア全体のヘッドクォーターとして投資が行われている。タイは早くから製造

拠点として直接投資が行われていた。<sup>7)</sup>その意味では、金額はシンガポールに匹敵しているが、直接投資の性格が異なる。<sup>8)</sup>ベトナムはフィリピンについて最下位であるが、GDPの規模や直接投資開始からの年月から比較すると、直接投資残高は大きいといえる。両国の国民性や治安の良し悪しが影響を与えていると思われる。<sup>9)</sup>特にベトナムは経済規模と直接投資残高はともに最下位ではあるが、GDP単位当たりFDIはシンガポール、タイ、香港に次いで第4位であり、中国のその6倍近くもある。<sup>10)</sup>

図表2は2011年末の国別直接投資残高を示している。<sup>12)</sup>日本は全体の12%を超えて、第1位であるが、第4位までの韓国、台湾、シンガポールとそれほど差はない。<sup>13)</sup>

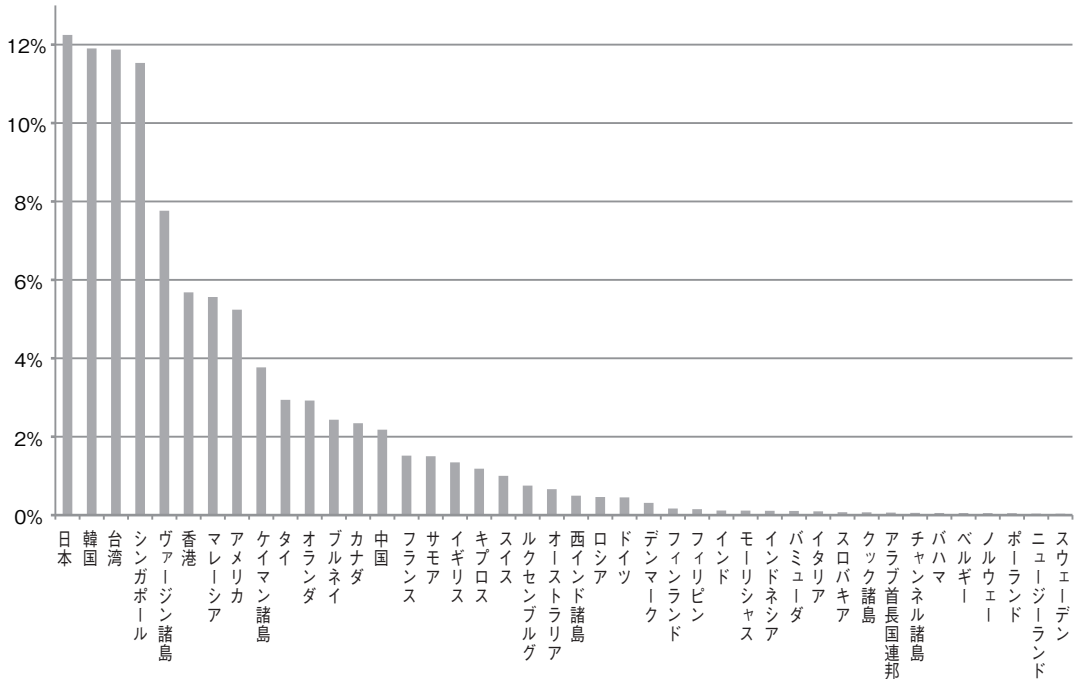
発展途上国に対して直接投資を行う際に、電力・上下水道・道路などのインフラ整備の程度がカギになるが、そうした社会的間接資本は工業団地や特別区などを中心にODAによって投下されるのが一般的である。<sup>14)</sup>インフラは公共財であるため援助で行われるとしても、直接投資を行う援助国にとってもそれなりのメリットは存在する。図表3は近年のODAの国別ランキングを表示したものである。これによると日本の経済協力が諸外国を圧倒していることがわかる。韓国は2010年にDACに加盟したものの、台湾、シンガポール同様に、それまではベトナムに対するODAの実績がない。にもかか

図表1-2 アジア諸国のGDP（2011年）と直接投資残高（2012年）<sup>11)</sup>

	GDP (10億ドル)	順位	FDI (億円)	順位	FDI/GDP	順位
中国	7,321.99	1	80463	1	1.098923	10
シンガポール	265.622	8	31130	2	11.71966	1
タイ	345.672	6	30247	3	8.750203	2
韓国	1,116.25	3	22093	4	1.979216	8
インドネシア	846.159	5	15906	5	1.879789	9
香港	248.723	9	15868	6	6.379788	3
インド	1,838.17	2	13040	7	0.709401	11
台湾	464.026	4	11509	8	2.480249	7
マレーシア	287.942	7	11491	9	3.990734	5
フィリピン	224.771	10	8959	10	3.985834	6
ベトナム	122.722	11	7264	11	5.919069	4

（データ）GDPはIMF（2013）、直接投資残高は日本銀行（2013）による。

図表2 直接投資残高構成比（2011年末）



(データ) GSO (2013) より作成。

図表3 対ベトナム経済協力（支出純額ベース）

	2006	2007	2008	2009	2010
1	日本42.7%	日本42.3%	日本37.5%	日本57.4%	日本44.3%
2	フランス12.1%	フランス10.2%	フランス10.0%	フランス6.9%	フランス13.3%
3	ドイツ6.6%	ドイツ6.5%	イギリス7.6%	ドイツ5.4%	オーストラリア6.6%
4	イギリス6.2%	イギリス6.4%	ドイツ7.0%	イギリス4.5%	ドイツ5.3%
5	デンマーク5.4%	デンマーク5.5%	デンマーク4.9%	アメリカ3.8%	韓国5.3%

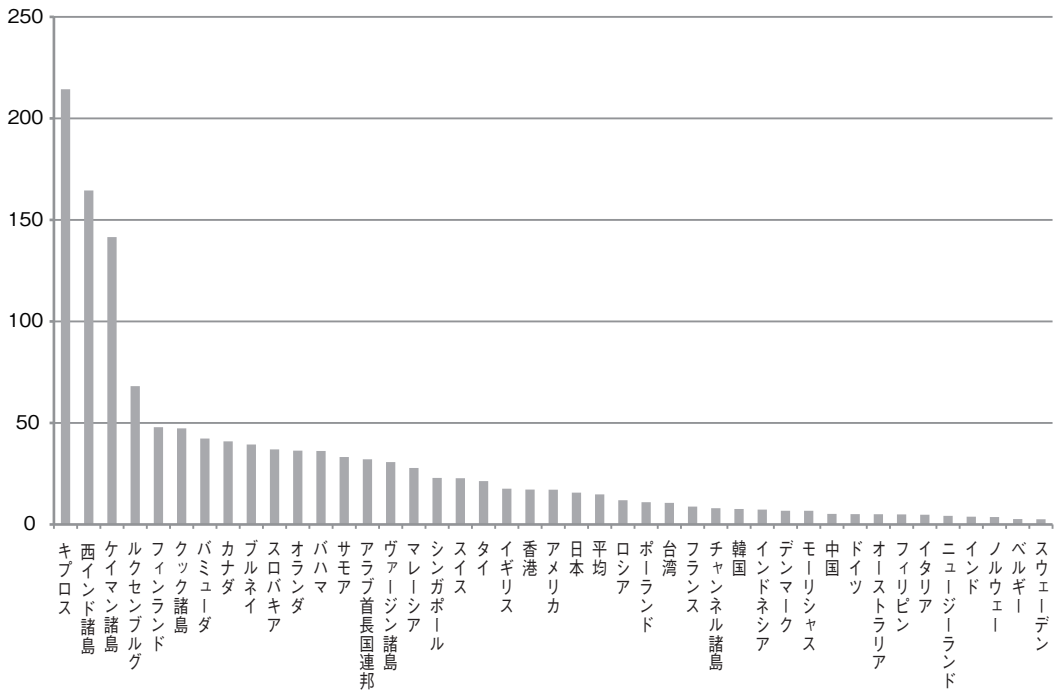
(データ) 外務省 (2013) より作成。

ならず、2010年まで行われてきたODAによって整備されたインフラを利用して図表2に見られる直接投資を行ってきたことから、これら諸国は国際公共財のフリーライダーであったことが分かる。<sup>15)</sup>

図表4で1件当たりの直接投資残高を見ると、上位にタックスヘイブンが並んでいるが、日本はほぼ平均水準で、台湾、韓国、シンガポールも同レベルにあることがわかる。この4か国が図表2の直接投資残高においても、図表4の1件当たり直接投資残高においてもほぼ等しい水準にあるのは、直接投資が許認可制である

ことから、特定の国の直接投資に過度に依存せず、全体の金額が大きい国に関しては、1件当たりの規模を大きくしないというベトナム政府の意図が働いていると考えられる。ただし、小規模な直接投資の場合、自前で電力や上下水道や道路・橋梁を整備することはできないので、インフラに依存することになる。そのインフラを日本のODAが整備することは、日本の直接投資企業にとっては便益となる。しかし、国際公共財の性格上、その便益は、同じようなサイズの企業進出を行っている韓国や台湾やシンガポールに対しても供与されることになる。<sup>16)</sup> し

図表4 国別1件当たり直接投資残高(百万ドル)2011年末



(データ) GSO (2013) より作成。

かも、そうした企業は日本企業と競合するため、日本のODAは外国の競合企業に対して、無償でインフラを提供していることを意味する。<sup>17)</sup> ただし、港湾設備、港湾アクセスなどの輸出関連インフラに関しては、近年の内需指向の直接投資企業の関心は希薄化しているという小林(2013a)の指摘がある。

また、日本、台湾、韓国、シンガポールなど、残高上位4か国の1件当たり直接投資残高が近接しているのは、最低法定資本の規制があるためでもある。<sup>18)</sup> この規制がなければ、台湾や韓国の1件当たり直接投資残高は日本よりもさらに低水準になっているものと考えられる。そもそも、この規制がターゲットとしているのは、中国からの零細企業のベトナム進出の阻止であり、国内の零細企業をそうした外資から保護するのが目的である。

本稿の目的は、ベトナムが戦争の惨禍を払拭し、後発による経済発展の遅れを取り戻すのに資すると思われる日本企業による対越直接投資の現状とその問題点について明らかにすることにある。次の第2節ではホスト国であるベトナム

の産業別GDPの現状と労働生産性格差並びに日本の対越産業別直接投資の決定要因とドンの対米ドル為替相場とインフレについて俯瞰する。直接投資を受け入れるベトナムの経済構造の状況を認識し、人件費が安いというベトナムの優位性が長続きしないという三浦(2008)の見解に反論するのが目的である。それを念頭に第3節では産業別の直接投資の現状について残高構成比と労働構成比を観察する。産業別の実態を把握するのが目的である。以上を踏まえて第4節では対越直接投資の課題について直接投資導入政策の不透明性、産業構造の空洞、貿易収支の恒常的赤字、対越直接投資の産業的偏り、更なる自由化政策の脆弱性等の観点から論究する。

## 2. ベトナムの産業別GDPの現状

### (1) ベトナムの産業構造

図表5は直接投資を受け入れるベトナムの産業構造を示したものである。<sup>19)</sup> 2007年から2011年の推移を見ると、比較的安定している様子が見え、製造業が若干ウエイトを下落させ

ている一方で、鉱業のウエイトが緩やかに高まっている。<sup>20)</sup> 産業の主力は農林漁業で、産業構造の高度化がまだ進んでいないことが見て取れる。<sup>21)</sup> また、経済全体を見ても、<sup>22)</sup> 近年若干減速気味ではあるが、1980年代以降ならかな経済成長が持続されている。<sup>23)</sup> 図表5の産業構造の安定性は若干停滞気味の経済成長に対応している。5%以上のウエイトを占める主要産業は上位から順に、農林漁業・製造業・卸小売業・鉱業・建設業である。5%以下のウエイトしか占めていないのは電気水道ガス・輸送倉庫・宿泊飲食・金融保険不動産・行政保険・教育研究・その他の各産業である。<sup>24)</sup>

図表1-1で見たように、経済発展段階の低レベルにあるベトナム経済がこの5年間において構造的に安定していることは、高度経済成長の段階にはないことを意味している。特に、後出の図表10にあるように最大の雇用を吸収している農林漁業のGDP構成比が図表5において安定的に推移していることは、他の産業のウエイトが拡大していないことを明示している。労働集約型農業を営んでいるベトナムに対して日本の技術を直接投資によって移転させる余地は十分あると考えられるが、農村に対する直接投資はベトナム政府によって規制されている。

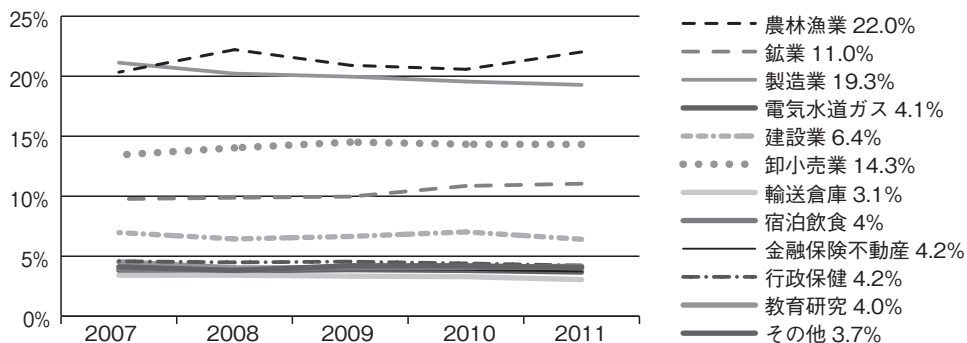
## (2) ベトナムの産業別労働生産性格差

一般的に経済成長は低生産性産業から高生産性産業へ労働が移動することによって実現するため、農林漁業の生産シェアが安定的に推移し

ていることは、経済成長が停滞的であることを意味している。労働生産性の産業別動向は図表6で判断できる。図表6には2011年時点で、最低水準の農林水産業の一人当たりGDPを控除して、労働生産性の高い業種から降順に列挙されている。労働生産性の最も高いグループは資本集約度の高い鉱業、電気・ガス、不動産の三業種である。次に、労働生産性の高いグループは上下水道、科学・技術、金融・保険、情報・通信の各産業である。芸術娯楽から行政支援までの8産業は中位の労働生産性を計上しているグループで、残りの3業種は低位の労働生産性のグループである。図表5において産業別GDP構成比で最大である農林漁業の労働生産性が全産業中最下位であることにベトナムの後進性が表れている。また、行政の労働生産性が下位にあることが、賄賂の温床となり、行政効率の向上を妨げている一因となっている可能性がある。<sup>25)</sup> 直接投資の出し手にとって保有している技術・ノウハウの適正な収益を得られるかどうかは現在の産業が持っている労働生産性の水準に依存してくる。ベトナム政府は農業・林業・水産・天然塩の生成及び加工・及び種苗の生産・農作物の新品種の開発・及び畜産業を投資特別優遇分野としてリストアップしているが、いずれも未開拓地及び未開拓灌漑地が対象であり、直接投資の対象として収益性が確保されないため画餅でしかない。<sup>26)</sup>

寺崎(2012b)に指摘されているように、偽装失業が農林漁業や自営業に潜在しているとす

図表5 産業別GDP構成比（凡例は2011年）



(データ) GSO (2013) より作成。

れば、そこから流出する労働者がその産業の一人当たりGDPで他の産業においても労働を提供すると想定した場合、図表6に計上されている農林漁業の一人当たりGDPと他の産業の一人当たりGDPの差額が、最大限資本に帰属する報酬となる。したがって、農林水産業の一人当たりGDPで偽装失業者を雇用できるとすれば、他の産業との一人当たりGDPの差額を上限として、海外からの直接投資企業は、それぞれの産業において直接投資利益を期待できる。2007年-2011年におけるその金額を示したのが図表6である。

図表6において、農林漁業と鉱業との一人当たりGDPの格差は極めて拡大している。電気ガスとの格差も拡大しているが、不動産業との格差は若干縮小している。それ以外の4つの産業との格差は1億ドン程度に維持されている。図表6において中位の7産業と農林漁業との格差は5千万ドンから3千万ドンのレンジに収斂する傾向がみられる。ただし、製造業、卸小売業、

サービス業、運送倉庫の各産業において、一人当たりGDPは農林漁業からの格差を拡大させている。図表6の一人当たりGDPの低い産業においては、行政部門が農林漁業からの格差を拡大させている。行政部門は直接投資の対象とはならないので、こうした労働生産性の上昇はもっぱら政府の政策によるものと考えられる。<sup>27)</sup>

### (3) 日本の対越産業別直接投資決定要因<sup>28)</sup>

図表7は2011年の農林水産業の一人当たりGDPを控除したGDP格差の順位と各産業の経済規模（GDP構成比）、ならびに2012年の日系企業の直接投資残高の順位を比較している。鉱業は資本の収益性も経済規模も高いが、直接投資残高はゼロである。すなわち、鉱物資源開発型の日本の直接投資は排除されている。製造業は資本の収益性は中位であるが、経済規模は最大で、直接投資残高は第1位である。そこで、

$$\text{FDI残高} = f(\text{GDP格差}, \text{GDP構成比})$$

図表6 産業別一人当たりGDP格差（百万ドン）

	2007	2008	2009	2010	2011
鉱業	364.1098	489.5389	553.0076	763.6526	980.0729
電気ガス	302.5400	324.1279	408.8927	494.0317	562.4605
不動産業	531.6170	686.2516	605.4463	452.4893	462.4545
上下水道	75.60465	111.9041	133.5479	125.9782	174.7141
科学技術	97.51428	104.0014	97.07801	114.0283	136.4943
金融保険	74.29997	89.74010	92.38055	97.19811	99.61543
情報通信	66.61359	72.32966	70.77042	71.52380	78.03638
芸術娯楽	60.49706	47.98399	47.82764	47.97754	50.38339
製造業	32.93413	36.47919	37.24660	41.49979	47.17592
卸小売業	21.45270	27.27922	32.61402	34.37428	39.38205
サービス業	15.93099	23.41506	37.02590	33.39613	36.33631
保健福祉	31.78924	38.24801	44.24475	37.08632	32.76898
運送倉庫	19.42027	21.83345	24.73817	29.30646	31.82947
宿泊飲食	31.31730	30.07557	28.73158	30.42673	29.94693
行政支援	24.99343	27.17903	27.54783	28.62768	28.37829
建設業	23.88799	25.19478	28.40860	27.98531	27.56900
行政	9.075823	11.43483	15.36471	18.37809	22.53796
教育訓練	13.30265	12.05842	12.91567	13.38499	15.57010
自営業	1.254982	2.038339	1.716536	0.393422	0.345220

（データ）GSO（2013）より作成。

図表7 一人当たりGDP格差（百万ドン）、GDP構成比と直接投資残高（億円）の順位

	GDP格差	順位	GDP構成比	順位	FDI残高	順位
鉱業	980.0729	1	11.0%	3	0	9
不動産業	462.4545	2	2.3%	7	328	3
金融保険	99.61543	3	1.5%	8	1701	2
情報通信	78.03638	4	1.1%	9	29	7
製造業	47.17592	5	19.3%	1	4901	1
卸小売業	39.38205	6	14.3%	2	108	4
サービス業	36.33631	7	4.2%	5	81	5
運送倉庫	31.82947	8	3.1%	6	53	6
建設業	27.56900	9	6.4%	4	10	8

（データ）GSO（2013）より作成。

という関数  $f$  を想定して検証したところ、サンプル数は少ないが、

$$\begin{aligned} \text{FDI残高} = & -23.0708 - 1.29711 \times \text{GDP格差} \\ & (-0.0294) \quad (-0.81933) \\ & +15437.72 \times \text{GDP構成比} \\ & (1.940391) \end{aligned}$$

という回帰結果となり、 $R^2 = 0.412349$ である。GDP格差に関しては、外国からの直接投資の規制対象である鉱業のFDI残高がゼロであることが効いて、係数は負で、 $-1.29711$ 、 $t$ 値も $-0.81933$ であり、資本に対する報酬が大きいことが、FDI残高を大きくしているという仮説は検証されない。このことはより高い報酬を求めるといふ資本の論理が何らかの政策によって歪曲化されている可能性を示唆していると考えられる。GDP構成比に関しては係数は正で、 $15137.72$ 、 $t$ 値は $1.940391$ であり、説明力は弱いものの、GDP構成比の高い産業ほど、FDI残高が高いという傾向を指摘できる。もっとも、労働生産性に格差があるのは、その格差を維持する力が経済に働いているからだと推測できる。

#### （4）ベトナムの為替相場とインフレ

直接投資を行う経済環境として、もう一つ重要となる指標は物価指数である。ひとたび、直接投資を行い、資本を投下すると、そこで投下された資本はサンクコストとなり、ホスト国が収益を生まない経済構造に変異したとしても、投下資本がそっくり除却損として計上される可

能性がある。物価指数の上昇は、労務コストを押し上げ、ベトナム国内で調達するあらゆる経費を増大させる。そこで、過去のデータから、物価上昇がどれほどの足かせとなりうるのか検討してみる。図表8において、

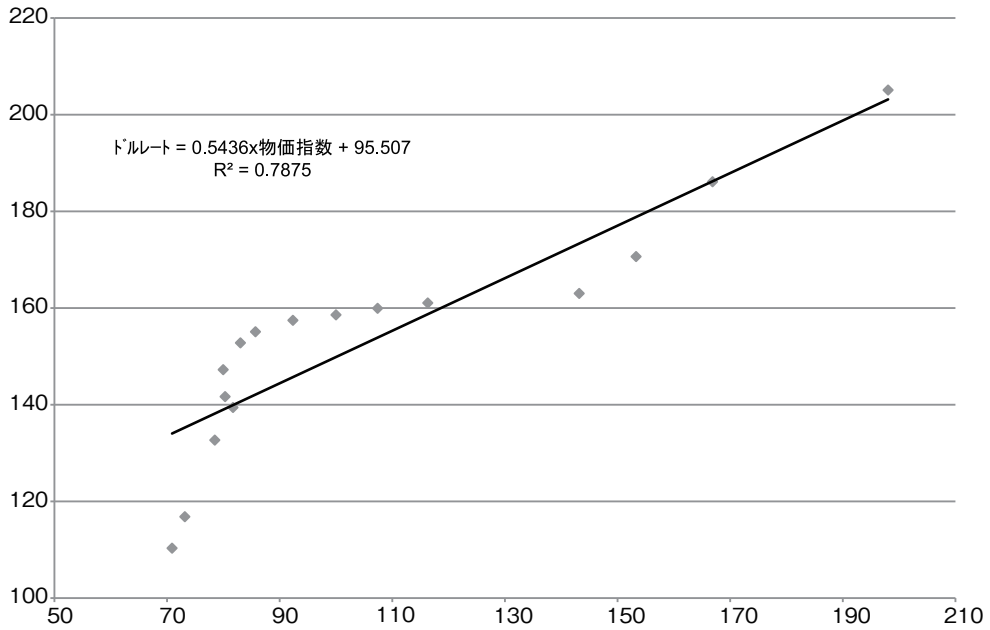
$$\begin{aligned} \text{ドル為替相場} = & 95.50746 + 0.543593 \times \text{物価指数} ; \\ & (11.1816) \quad (7.202862) \end{aligned}$$

$$R^2 = 0.787496$$

という回帰関係がある。これによれば、1ポイントのベトナムの物価指数の上昇は、対ドル為替相場を54.3593ドン引き上げ（ $t$ 値 = 7.202862）、ドン安 = ドル高を誘導している。したがって、ベトナム国内の物価水準が上昇したとしても、それに対応して国内通貨ドンも安くなるので、直接投資を行う国にとっては、労務費などのベトナム国内の生産コストは、通貨安の分だけ緩和されることになる。<sup>29)</sup> また、ベトナム国内で製造した産品を海外で販売するにしても、ドン安となる分、インフレによるコストプッシュ要因は控除される。<sup>30)</sup> このように、ベトナムが自由変動相場制度を採用している限り、国内のインフレは、対外的に為替相場の変動によって吸収されるので、海外からの直接投資にとっては、それほど重大な問題とはならないことがわかる。ただし、寺崎（2012a）に指摘されているように、ハイパー・インフレーションの場合は正常な経済活動が毀損されるので、その影響は外資系企業に及ぶことは、言うまでもない。<sup>31)</sup>



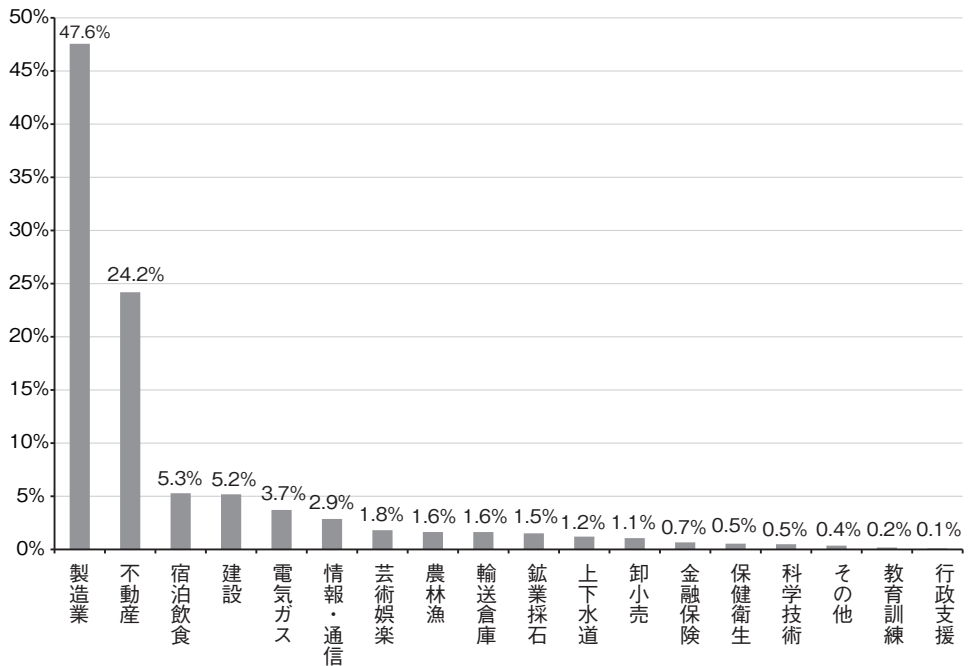
図表8 ドルレート（縦軸：百ドン）と物価指数（横軸）：1996-2011



(データ) GSO (2013) より作成。

### 3. 産業別直接投資の現状

図表9 産業別直接投資残高構成比（2011年末）



(データ) GSO (2013) より作成。

### (1) ベトナムの産業別直接投資残高構成比

図表9で2011年末の産業別直接投資残高構成比をみると製造業が45%を超えて、最大であることがわかる。図表5で見たように産業別GDP構成比において、製造業は農林水産業に次いで第2位で、20%程度である。これに対して、農林水産業はGDP構成比では20%を超えて、第1位であるものの、直接投資残高の構成比ではわずか1.6%と製造業にはるかに及ばない。これは、政府による農業保護政策から、直接投資による現行農業への参入が制限されているためである。このことが農林水産業の一人当たりGDPを全産業中の最下位に落としている原因となっている。

### (2) ベトナムの産業別労働構成比

ただし、図表10にあるように農林漁業は偽装失業のプールになっており、総労働人口の半数を占めている。しかし労働生産性が低いため、ペティ法則やクラーク法則に従って、その構成比は近年低下傾向にある。<sup>32)</sup> 卸小売業は製造業に次いで10%を超える雇用を吸収しているが直接投資残高では1.1%しか受け入れていない。これは図表6に示されているように労働生

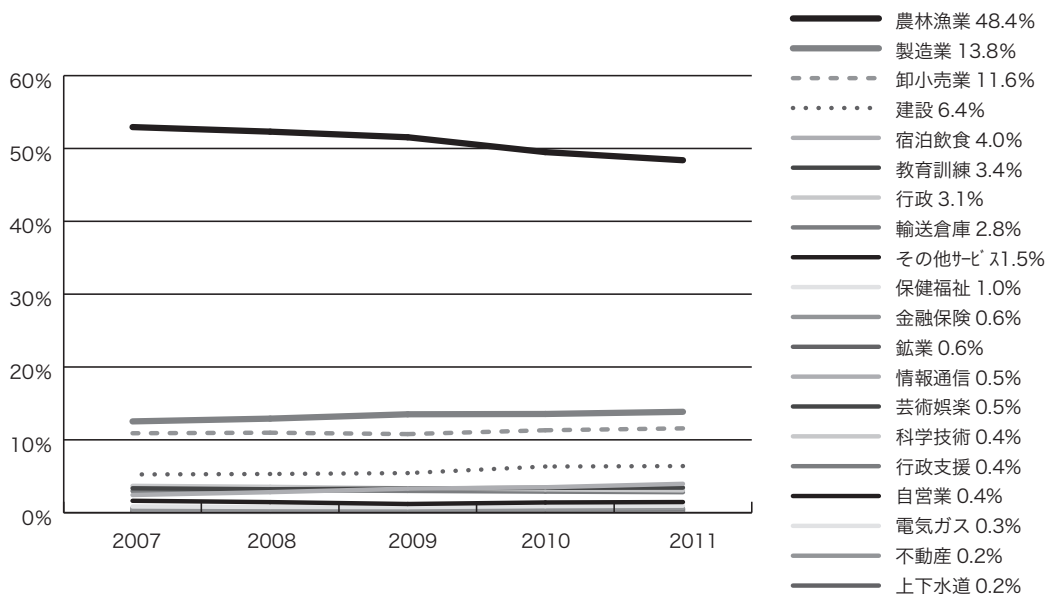
産性では中位の産業ではあるが雇用吸収力があるため、外資系企業との競合を懸念して外国投資優遇の対象となっていないことによる。<sup>33)</sup> 製造業もベトナム国内に存在しない業種であれば投資優遇の対象となる。そうした業種の直接投資には技術が体化されているので自動的に技術が導入されることになる。<sup>34)</sup> 図表10の凡例は労働構成比の高い順に並んでいる。農林漁業・卸小売業・製造業・建設業が雇用の約8割を吸収している4産業で、それ以下のウエイトを占める産業は雇用吸収力があまりない。これらの産業に雇用が張り付いていないのはひとえに需要が欠落しているためであり、農林漁業が雇用の半分近くを抱え込んでいることからベトナム経済は依然として発展途上にあるといえる。

## 4. 日本の対越直接投資の課題<sup>35)</sup>

### (1) ベトナムの直接投資導入政策の不透明性

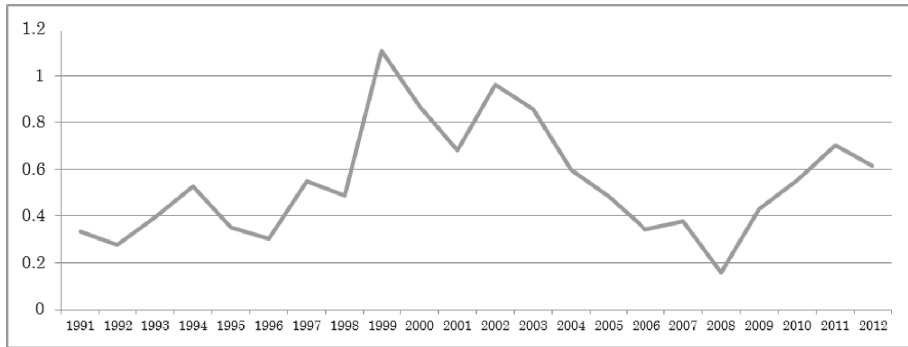
戦後、日本政府は長期にわたり外国の直接投資に強い規制を課していた。近年の中国やベトナムは日本ほど禁止的な直接投資導入規制は行っていない。日本の場合は、資本導入は規制したものの、技術は積極的に導入した。こうした直接投資導入戦略は、多くの発展途上国はとら

図表10 ドルレート（縦軸：百ドン）と物価指数（横軸）：1996-2011



(データ) GSO (2013) より作成。

図表 11-1 実行率（実行ベース額/認可ベース額）



（データ）GSO（2013）より作成。

なかった。ベトナムも例外ではない。最大の理由は国内資本の不足にあった。しかし、100%の出資を認めると飛地経済が形成されるので出資比率規制が適用される。49%以下の出資比率に規制すれば、国内資本が経営権を握れるが、国内資本に経営能力のない場合には、多国籍企業が直接投資に二の足を踏む可能性がある。そこで、資本導入を最大限引き出すために、51%以下の出資比率規制を適用する業種もある。また、国内資本にまったく経営能力のない業種については、51%を超える出資を認める業種もある。<sup>36)</sup> さらに、ハイテク団地及び経済区、工業団地など、地域別の異なる規制もあり、直接投資導入に関する規制は、産業別と地域別のマトリックスが必要であり、贈収賄の温床となる担当官僚の裁量もあるため、直接投資企業にとってはその都度、許認可交渉を強いられる。また、進出後の政策変更もあり、こうした許認可・政策変更コストは、直接投資企業にとっては見えにくい参入障壁となる。実際、Hoang, Do, Bui, and Dang（2013）で指摘されているように、ベトナムの直接投資導入額において実行ベースは認可ベースを常に下回っている。これは直接投資を投下する現場の段階で、認可した中央官庁のあずかり知らない様々な規制が明らかになって断念する物件が多いためである。図表11-1に描かれているように前年までの積み残しが実行された1999年に実行ベースが認可ベースを上回った年を除き、実行率（＝実行ベース額/認可ベース額）は期間総額の平均40%で、常に1をかなり下回っている。<sup>37)</sup> ちなみに2008年

の最低水準はリーマン・ショックの影響により、直接投資企業の事情によって実行が断念されたことによるものであり、この年の認可額が期間総額の実行率平均を40%に押し下げている。

ここで直接投資導入モデルを以下のように設定する。

$$\textcircled{1} \quad W = W[K, Y(I)]$$

ただしWはベトナム政府の厚生関数であり、Kは直接投資導入に関する税率、資本金、出資比率、現地調達比率、輸出比率、最低賃金等の様々な規制手段のベクトルである。YはGDPで、直接投資導入額Iに依存する。厚生関数の変化については次のように想定する。

$$\textcircled{2} \quad dW = (\partial W / \partial K) dK + (\partial W / \partial Y) (\partial Y / \partial I) dI$$

$$\partial W / \partial K > 0; \partial W / \partial Y > 0; \partial Y / \partial I > 0$$

ここで $\partial W / \partial K$ は直接投資導入規制の限界厚生であり、規制を強めれば外資系企業のコントロールがしやすくなり、同時に国内零細企業を保護することができるので、ベトナム政府の厚生に対してプラスの効果がある。 $\partial W / \partial Y$ はGDPの限界厚生であり、GDPの増加、すなわち経済成長はベトナム国民のベトナム政府に対する支持を高めるのでプラスの効果がある。 $\partial Y / \partial I$ は直接投資の乗数効果であり、直接投資は直接的にも間接的にもGDPを高めるのでプラスの効果がある。<sup>38)</sup> ところで、直接投資を行う外資系企業にとっての直接投資関数はベトナム政府の規制水準Kに依存すると想定する。

ただし、国内市場の成長期待や輸出志向企業の安価な労働力などのその他の要因については所与とする。<sup>39)</sup>

$$\textcircled{3} \quad I = I(K); \\ dI = (\partial I / \partial K) dK; \quad \partial I / \partial K < 0$$

ベトナム政府が直接投資導入規制を強めれば、外資系企業の直接投資額は減少するので、上式において、規制強化に対応する直接投資額の変化、 $\partial I / \partial K$ はマイナスである。以上より、ベトナム政府の最適直接投資導入政策は、 $K$ で微分し、ゼロとおき、

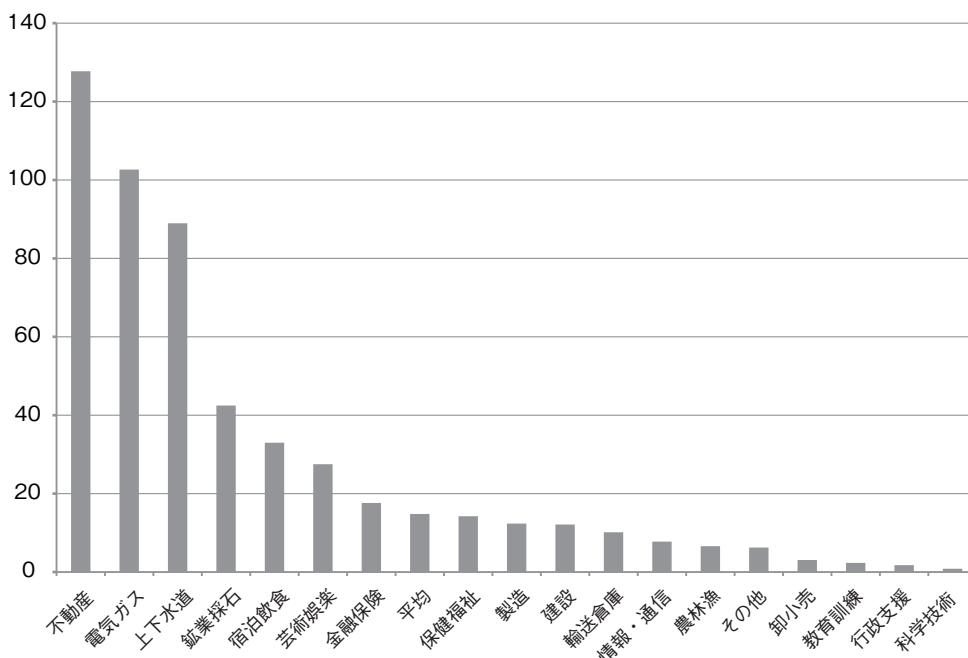
$$\textcircled{4} \quad dW/dK = \partial W / \partial K + (\partial W / \partial Y) \\ (\partial Y / \partial I) (\partial I / \partial K) = 0$$

によって厚生極大の1階の条件が与えられる。ここで論じている関数の形状は自明ではないので、ベトナム政府に限らず、直接投資を導入するホスト国においては、試行錯誤を強いられることになる。国内産業を外資系企業から保護するのは主権国家として当然の政策ではあるが、基本原則が整備されていないため、産業ごとに

詳細な法令が作成されることになる。しかも国内に完全に対応する企業形態が存在しない場合、法令が錯綜することになる。例えば、ヤクルトのような企業は製造業の法令に従うべきか、あるいは小売業の法令に従うべきか、その都度、行政当局が判断することになる。詳細な法令を作成すればするほど、また他の法令と整合性を保つために改正をすればするほど、屋上屋を重ねることになり、逆に参入を計画する外資系企業にとっては直接投資導入政策が不透明になる。<sup>40)</sup>

図表11-2は1件当たりの直接投資残高を産業別に残高の大きい順に示したものである。不動産業は性格上、図表10にもあるように上下水道を除くと労働構成比が最下位であり、労働吸収力のない産業である。近年の不動産バブルにより、直接投資を呼び込んでいる。<sup>41)</sup>それがバブルであることは、生産活動に貢献していないことから察知できる。例えば図表5にあるように、金融・保険業と合計してもGDP構成比は5%にも満たない。更に、図表12で確認すれば、2011年末の産業別GDPに対する直接投資

図表11-2 産業別1件当たり直接投資残高（百万ドル；2011年末）



(データ) GSO (2013) より作成。

残高において、不動産はGDPの1ドンに対して直接投資残高は0.8ドンを超えている。これに対して、情報通信、芸術娯楽、製造業はGDPの1ドンに対して直接投資残高は0.2ドン程度であり、不動産業のバブルの程度がうかがえる。いずれにしても直接投資はベトナム政府の許認可の対象であるから、こうしたいびつな直接投資導入は政策の結果でもある。

(2) ベトナムの産業構造の空洞<sup>42)</sup>

直接投資導入政策の中心となっている製造業の1件当たり直接投資残高は全産業の平均以下で、規模があまり大きくないことが知れる。これは、外国企業側とベトナム政府側のニーズがこのサイズでマッチしていることを意味する。例えば、自動車産業を例にとると、2013年において年間自動車製造台数は推計50万台にも及ばないが、世界中の主なメーカーは進出しており、組立メーカーは50社を超える。したがって、1社あたりの組立台数は年間1万台にも及ばない。規模の小さい製造企業はベトナム政府にとってコントロールしやすいが、進出企業に

とっては量産効果を発揮できないものの、リスクを小さくすることができる。こうした直接投資導入政策は、製造業においては、成長産業の育成を阻害した感がある。いずれにしても、④式で示される最適直接投資導入政策の結果である。

対越直接投資の課題は、直接投資企業にとっても課題であると同時に、ホスト国であるベトナムにとっても課題である。最大の課題は、図表13に提示されている。1996年から2011年までのベトナムの貿易データを見ると、輸出が100億ドル増加すると、輸入が約114億ドル増加する構造になっている。<sup>43)</sup> すなわち、

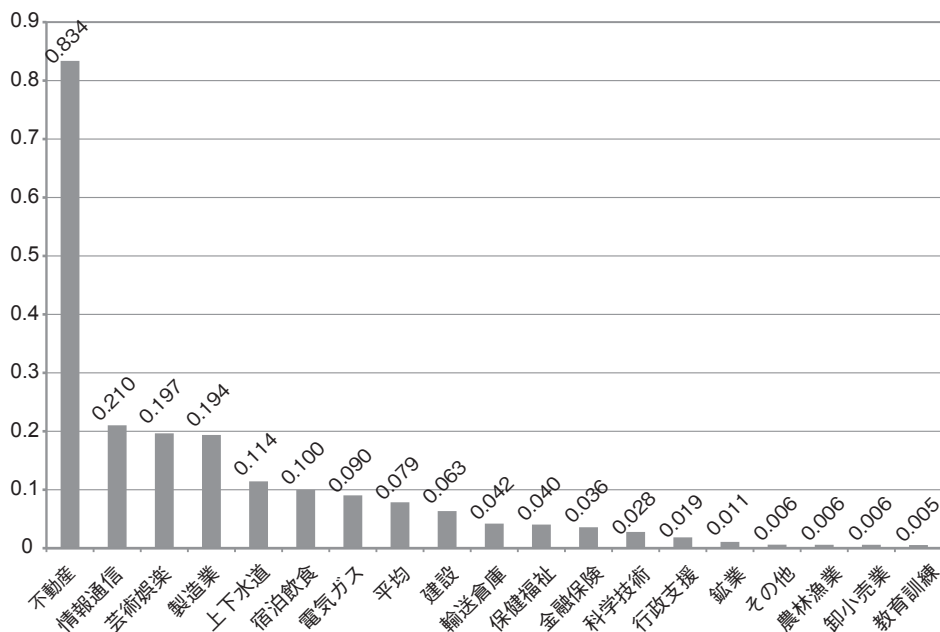
$$\text{輸入額} = 1314.42 + 1.142109 \times \text{輸出額};$$

$$(0.849951) \quad (31.42724)$$

$$R^2 = 0.986023$$

という回帰式で表示される。したがって、輸出が100億ドル増加すると、貿易収支が、14億ドルほど悪化する構造になっている。このような貿易構造は、直接投資企業が飛地経済を形成し、自動車産業に代表的にみられるように、国

図表12 産業別直接投資残高GDP比率（2011年末）



(データ) GSO (2013) より作成。

内生産が増大すれば、それに比例して部品や機械などの輸入が増大することによって形作られている。<sup>44)</sup> 実際、2012年の輸入構成比第1位は機械設備・同部品（14.1%）であり、第2位はコンピューター電子製品・同部品（11.5%）である。生産規模が拡大しない限り、部品企業や機械産業は生産拠点を既存の直接投資企業に隣接させることは採算上できない。外資系企業の国内調達比率を高めるためには、関連産業を育成する必要があるが、そのための資本と技術が不足している。その部分を外資で補填するためには、ある程度の生産規模が必要であるが、ベトナム経済はまだその発展段階にはない。

### （3）ベトナムの貿易収支の恒常的赤字

図表13のような貿易構造の結果、ベトナムの貿易収支は恒常的な赤字になっている。

ただし、直近2012年には1993年以来、19年ぶりの貿易黒字を計上した。輸出の増加は直接投資企業によるものであり、直接投資残高が増大した必然的な帰結である。輸入増加が鈍化しているのは、経済成長率の低下による機械設備・機械部品及び鉄鋼などの輸入低迷や減少によるものである。<sup>45)</sup> 産業連関構造がワンセット

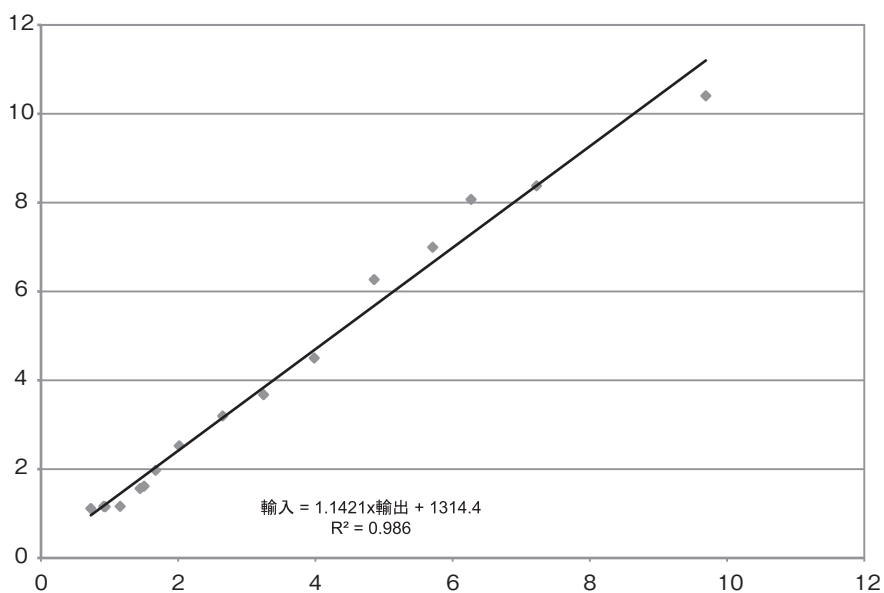
にはほど遠いので、経済成長率が上方に復帰すれば、再び貿易赤字が発生するものと見込まれる。<sup>46)</sup> その際、直接投資企業にとって課題となるのは、2006年より自由化された為替管理政策の見直しである。2002年から管理フロート制に移行したものの、変動幅の調整は常に実勢レートから遅れているので、貿易赤字の結果、急激なドル不足に陥った場合は、緊急避難的な為替管理政策が実行される可能性がある。

### （4）日本の対越直接投資の産業的偏り

図表14に示されているように、2012年末の日本の対越直接投資残高は製造業の67.5%と金融・保険業の23.4%で全体の9割を超える。図表9の2011年末のベトナム全体の直接投資残高構成比では、製造業が47.6%、金融・保険業が0.7%であるから、日系企業は平均よりも製造業と金融・保険業に偏っていることが指摘できる。

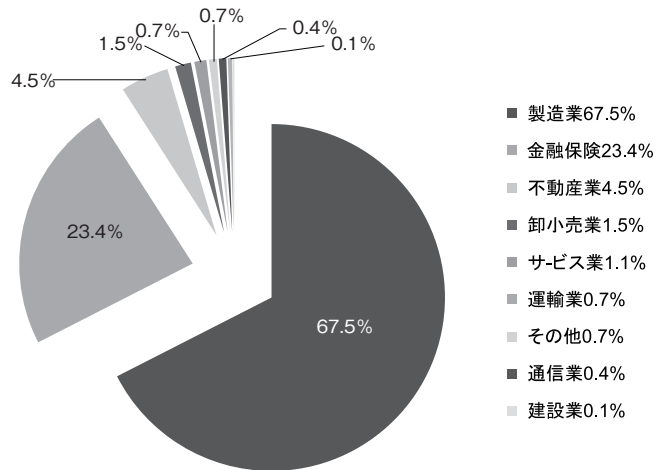
また、図表15によると2011年のベトナムのGDP構成比では製造業が19.3%、金融・保険業が2.3%であるから、この産業での日系企業の存在感は高く、ベトナムの産業構造を補完している構造が見受けられる。このように日本の直接

図表13 輸入（縦軸）と輸出（横軸）：1996-2011：百億米ドル



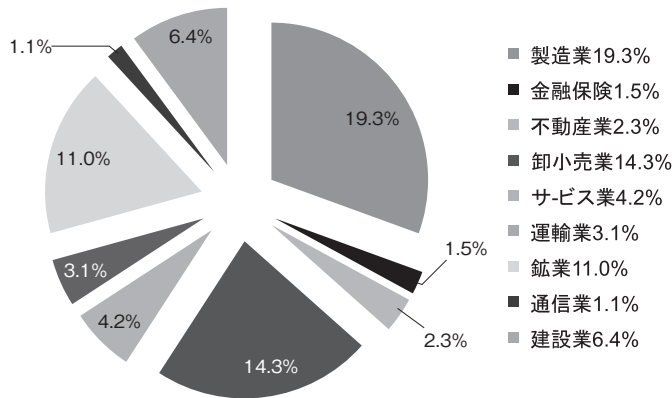
(データ) GSO (2013) より作成。

図表 14 実行率（実行ベース額/認可ベース額）



（データ）日本銀行（2013）より作成。

図表 15 ベトナムのGDO構成比（2011年）



（データ）GSO（2013）より作成。

投資はベトナムの産業構造の空洞を補填する形で行われており、直接投資導入政策にしたがって、現地の既存産業とは競合しない配慮がうかがえる。したがって、日系企業は保護されている現地企業の非効率性と付き合う形で、現地での生産・営業・金融活動を強いられることになる。<sup>47)</sup> そこで、2003年に合意された日越共同イニシアティブに基づき、様々な要求がなされている。<sup>48)</sup> こうした要求は今後とも粘り強く、ODAにからめて行われることで、課題の解決が図られるが、内政干渉の壁に配慮する必要があるため、一定の限界は存在する。

#### （5）更なる自由化政策の脆弱性

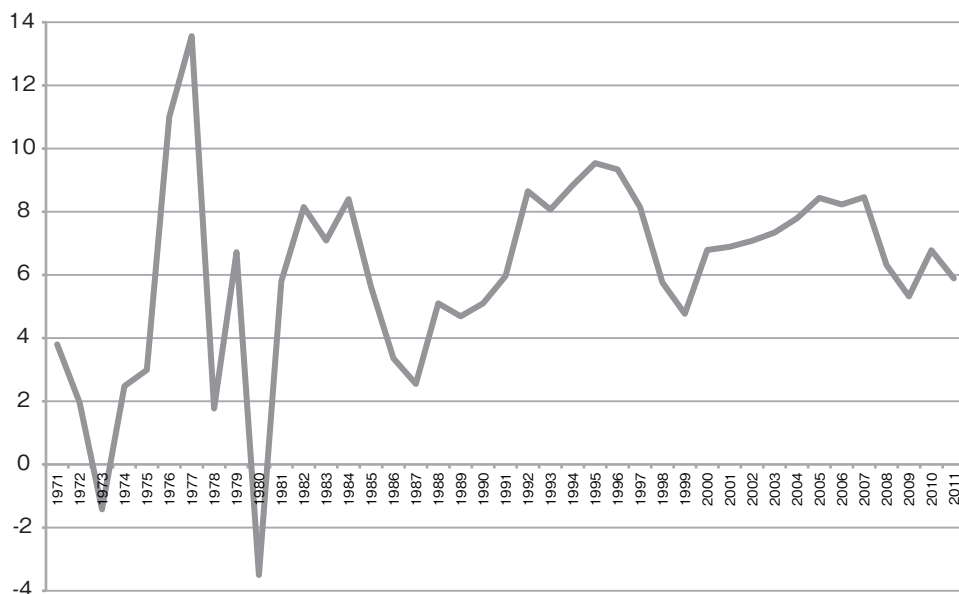
今後、経済成長が軌道に乗り、分厚い中間所得層が形成されるようになれば、内需拡大と共に輸入も増加し、貿易赤字拡大の可能性も否定できない。さらに、TPP交渉が妥結すれば、ベトナムはさらなる自由化を求められる。そのことは、ベトナム政府による直接投資導入規制に関する裁量権を失うことを意味する。現在のベトナムの規制政策は①式に基づいて実施されているが、規制そのものがTPPによって制約を受けるとすれば、厚生関数の形状を変更させる必要があり、少なくとも①式において想定されて

いる政策変数としての直接投資導入規制は削除を余儀なくされる。そこで対越直接投資の最大の課題は、現在の規制の体系からTPPの自由化の体系への移行における調整コストの極小化である。ベトナム政府に中央集権的な効率の計画経済の立案を望むことはできないとすれば、外資系企業は自律的に最適経営戦略を策定しなければならない。自由化を導入すれば、行政コストは小さくできるが、自由経済の調整コストを払わなければならない。経済自由化の調整コストを極小にするための行政指導がベトナム政府にとって最大の課題となる。こうした課題を順調に克服できるかどうかは行政能力に依存するが、図表6に示されているように行政の一人当たりGDPが21産業中、第18位であることから有能な人材が確保できるかどうかは現在のところ疑問である。

## 5. おわりに

本稿では日本の対越直接投資の課題として、(1) ベトナムの直接投資導入政策の不透明性をいかにクリアするか、(2) 裾野産業が存在しないベトナムの産業構造の空洞をいかに克服するか、(3) ベトナムの貿易収支の恒常的な赤字をいかに対処するか、(4) 日本の対越直接投資の産業的な偏りをいかに是正するか、(5) 今後の自由化政策に対するベトナム政府の対応の脆弱性にいかに適応するかという点を挙げた。これらの課題は本稿前半の現状の分析から導出されるのが常套であるが、そのために必要となるデータが存在していないため、そのプロセスが不明瞭であるという誹りがあれば甘受しなければならない。また、それゆえに提示した課題も、定説を羅列したもので、はじめに課題ありきではないかという印象を抱かせる危惧を排除できない。より精緻な議論については、今後の課題としたい。

付図表1 GDP実質成長率 (%:2005年価格)



(データ) GSO (2013) より作成。



付図表2 外資系企業に対する出資比率の制限

出資比率制限	事業内容
無制限	旅行代理及びツアー手配業・広告サービス
70%以下	仮想プライベートネットワークサービス（インフラなし）
65%以下	基本通信事業サービス（ネットワークインフラなし）
	付加価値サービス（ネットワークインフラなし）
51%以下	農業、狩猟及び林業サービス・映画製作・映画配給
	国際海運業サービス（5年後無制限）・通関サービス（5年後無制限）
	コンテナ倉庫サービス（7年後無制限）・倉庫業（7年後無制限）
50%以下	付加価値サービス（ネットワークインフラなし）
	コンテナ積み下ろし及び船積みサービス
49%以下	仮想プライベートネットワークサービス（インフラあり）
	基本通信事業サービス（ネットワークインフラあり）
	娯楽サービス・電子ゲームセンター・海運サービス（ベトナム船籍）
	国内水路運輸サービス・鉄道輸送サービス
	道路運輸サービス（3年後51%以下）
30%以下	銀行及びその他金融業

（資料）JETRO（2013i）より作成

【引用文献】

ARC国別情勢研究会, 『ARCレポート：経済・貿易・産業報告書』 ARC国別情勢研究会。  
 外務省, 2013, 『諸外国の対ベトナム経済協力実績』, <http://www.mofa.gr.jp/>.  
 GSO (General Statistics Office of Vietnam), 2013, Statistical Data, <http://www.gso.gov.vn/>.  
 ホーチミン日本商工会, 2012 『メコンの風』 ホーチミン日本商工会。  
 飯田幸裕・大野裕之・寺崎克志, 2012 『改訂版：国際公共経済学』 創成社。  
 稲垣博史, 2004 「ベトナム投資ブームは再来するか」 みずほりレポート2004年1月。  
 稲垣博史, 2005 「ベトナム投資環境を巡る最近の動向—中国リスクの高まりとベトナム, 内販市場を巡る日系企業の動向—」 みずほりレポート2005年4月。  
 井出史紀・森原康仁, 2012 「対ベトナム直接投資の動向と日系中小企業の経営戦略—ベトナム裾野産業育成の可能性の分析—」 立命館国際地域研究36, 51-78。  
 Hausman, J.A., and W.E. Taylor, 1981, Panel data and unobservable individual effects, *Econometrica* 49 (6), 1377-98。  
 Hoang, C. C., T.B.N. Do, T. P. M. Bui, and H.L. Dang, 2013, Trade liberalization and foreign direct investment in Vietnam: A gravity model using Hausman-Taylor estimator approach, *Journal of Science and Development* 11 (1), 85-96。  
 IMF (International Monetary Fund), 2013, Statistical Data, <http://www.imf.org/>.  
 JETRO (日本貿易振興機構), 2008, ベトナム, <http://www.jtro.go.jp/>.  
 JETRO (日本貿易振興機構), 2009, ベトナム, <http://www.jtro.go.jp/>.  
 JETRO (日本貿易振興機構), 2010a, ベトナム, <http://www.jtro.go.jp/>.  
 JETRO (日本貿易振興機構), 2010b 『日系企業のためのベトナムビジネス法規ガイドブック』 <http://www.jtro.go.jp/>.  
 JETRO (日本貿易振興機構), 2011, ベトナム, <http://www.jtro.go.jp/>.  
 JETRO (日本貿易振興機構), 2012a, ベトナム, <http://www.jtro.go.jp/>.  
 JETRO (日本貿易振興機構), 2012b 『はじめてのベトナム進出2012』 日本貿易振興機構。  
 JETRO (日本貿易振興機構), 2013a, 投資優遇分野リスト, <http://www.jtro.go.jp/>.

- JETRO (日本貿易振興機構), 2013b, 各事業分野での規制, <http://www.jtro.go.jp/>.
- JETRO (日本貿易振興機構), 2013c, 法定資本が必要となる投資分野, <http://www.jtro.go.jp/>.
- JETRO (日本貿易振興機構), 2013d, メコン地域越境物流の実態, <http://www.jtro.go.jp/>.
- JETRO (日本貿易振興機構), 2013e, ベトナム, <http://www.jtro.go.jp/>.
- JETRO (日本貿易振興機構), 2013f 『アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較』 <http://www.jtro.go.jp/>.
- JETRO (日本貿易振興機構), 2013g 『ベトナムにおける人材派遣・紹介業制度調査』 <http://www.jtro.go.jp/>.
- JETRO (日本貿易振興機構), 2013h 『ベトナム・ホーチミン市近郊ビジネス情報2013』 日本貿易振興機構ホーチミン事務所.
- JETRO (日本貿易振興機構), 2013i, 外資系企業に対する出資比率の制限, <http://www.jtro.go.jp/>.
- JETRO (日本貿易振興機構), 2013j, 法定資本が必要となる投資分野, <http://www.jtro.go.jp/>.
- JETRO (日本貿易振興機構), 2013k, 投資優遇地域リスト, <http://www.jtro.go.jp/>.
- JETRO (日本貿易振興機構), 2013l, 外国投資に適用する条件付き投資分野リスト, <http://www.jtro.go.jp/>.
- 小林守, 2013a 「東アジアの投資環境の変化と企業—WTO加盟前後における中国とベトナムの投資環境を中心として—」 専修商学論集97, 19-34.
- 小林守, 2013b 「ベトナムの投資環境と日系企業の操業動向」 専修ビジネス・レビュー 8 (1), 1-9.
- 国際協力銀行, 2012a 『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2012年度海外直接投資アンケート結果 (第24回) —』 <http://www.jbic.go.jp/>.
- 国際協力銀行, 2012b 『ベトナムの投資環境』 <http://www.jbic.go.jp/>.
- 久野康成, 2011 『ベトナム投資・会社法・会計税務・労務』 TCG出版.
- 前田敬一, 2013 「ベトナム北部日系工業団地における日系中小企業の事業展開について—ハノイ市とハイフオン市を中心に—」 同志社商学64 (6), 40-66 (910-36).
- 増宮守, 2013 「長期的な経済成長期待から注目されるベトナム不動産市場」 不動産投資レポート 6月24日.
- 三浦有史, 2008 「対ベトナム直接投資の課題と展望」 環太平洋ビジネス情報RIM, 8 (28), 108-22.
- 三菱東京UFJ, 2007 「加速するベトナムの直接投資とその背景」 経済レビュー, 2007-3.
- 三菱東京UFJ, 2010 「変化する対ベトナム直接投資の動向」 経済レビュー, 2010-5.
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 2007 「加速する日本企業の対ベトナム投資」 調査レポート06/74.
- 守部裕行, 2012 『ベトナム経済の基礎知識』 JETRO (日本貿易振興機構).
- 永田智章, 2007 「日本企業によるベトナム投資の経済分析」 広島経済大学創立四十周年記念論文集, 625-45.
- Nguyen, N.B., and J. Haughton, 2002, Trade liberalization and foreign direct investment in Vietnam, *Working Paper on BTA and Foreign Direct Investment to Vietnam*.
- Nguyen, T.X., and X. Yuqing, 2006, Foreign direct investment and exports: the experiences of Vietnam, *GSIR Working Papers: Economic Development & Policy Series* EDP06-11.
- Nguyen, T.X., and X. Yuqing, 2008, Foreign direct investment and export: the experiences of Vietnam, *Economics of Transition* 16 (2), 183-97.
- 日本銀行, 2013, 国際収支統計, <http://www.boj.or.jp/>
- 西山茂, 2013a 「日本企業のベトナム進出の現状と課題」 早稲田国際経営研究所44, 31-44.
- 西山茂, 2013b 「日本企業のベトナム進出における日系工業団地の意義」 早稲田国際経営研究所44, 45-60.
- 酒向浩二, 2008 「日系企業, 投資するならタイかベトナムか」 みずほレポート 5月23日.
- 酒向浩二, 2013 「堅調続く日本の対ベトナム投資」 みずほインサイト 2月5日.
- 新田亮之, 2012 「ベトナムの証券市場の概況と課題」 金融資本市場2012年9月.
- 関満博・池部亨, 編; (社) 経営労働協会, 監修, 2012 『増補新版: ベトナム/市場経済化と日本企業』 新評論.
- 関口和代, 2013 「オフショア・アウトソーシング・ビジネスにおける地域優位性—中国とインド・フィリピン・ベトナムの比較を中心に—」 東京経大会誌278, 199-218.
- 関下稔, 2012 「ベトナム工業化の現段階と中小企業—日-米-中トライアングル関係の外延的布陣—: 第一部: 概観」 立命館国際地域研究36, 1-25.

- 高田創, 2013「日本の対ベトナム投資は堅調続く」リサーチTODAY 2月15日.
- 寺崎克志, 1976「直接投資を含む貿易の純粹理論」三田学会雑誌69, 28-43.
- 寺崎克志, 1977「直接投資と貿易」世界経済評論21(3), 57-63.
- 寺崎克志, 1981「山梨県経済の構造」国際商科大学論叢23, 145-62.
- Terasaki, K., 1983, Trade and direct foreign investment, 国際商科大学論叢28, 31-45.
- Terasaki, K., 1984, Substitution and complementarity between direct foreign investment and trade, 国際商科大学論叢29, 41-50.
- Terasaki, K., 1992, Optimal supply of international public goods, *Keio Economic Studies* 29(1), 45-61.
- Terasaki, K., 1993, The effects of direct foreign investment, 国際政経論集1, 27-53.
- 寺崎克志, 1995a『解説マクロ経済学』同文館.
- 寺崎克志, 1995b「国際公共財と経済厚生」三田学会雑誌88, 77-99.
- 寺崎克志, 1996a『国際経済論』杉山書店.
- 寺崎克志, 1996b「国際公共財としての援助」矢内原(1996), 89-109.
- 寺崎克志, 1998『国際公共経済論』杉山書店.
- Terasaki, K., 1999, *The Theory of International Trade, Investment, and Public Goods*, Sugiyama Shoten.
- 寺崎克志, 2004a『国際政治経済学』三恵社.
- 寺崎克志, 2004b「最適援助政策としての国際公共財と国内公共財に関する一考察」国際公共経済研究15, 103-10.
- Terasaki, K., 2005, The provision of international public good for alliance, 目白大学総合科学研究1, 35-7.
- 寺崎克志, 2006a「国際公共財概念に関する一考察」目白大学総合科学研究2, 33-43.
- 寺崎克志, 2006b「国際公共財と国内公共財に対する最適援助政策」寺崎・他(2006), 401-23.
- 寺崎克志, 2010「中国経済の展望」目白大学総合科学研究7, 49-63; 寺崎(2011a), 92-113.
- 寺崎克志, 2011a『新版国際経済論』大原出版.
- 寺崎克志, 2011b『会計士マクロ経済』大原出版.
- 寺崎克志, 2012a「ベトナム経済の現状と課題」目白大学総合科学研究8, 93-111.
- 寺崎克志, 2012b「ベトナム労働市場の現状と課題」目白大学経営学研究10, 1-15.
- 寺崎克志, 2012c『アナリスト経済』大原出版.
- 寺崎克志・他, 2006『アフリカとアジア：開発と貧困削減の半世紀』慶応義塾大学出版会.
- Varamini, H., and A. Vu, 2007, Foreign direct investment in Vietnam and its impact on economic growth, *International Journal of Business Research*, (6), 132-8.
- ベトナム経済研究所, 2013『ベトナム統計集』ベトナム経済研究所.
- 矢内原勝, 編著, 1996『発展途上国問題を考える』勁草書房.

### 【注】

- 1) 本稿執筆にあたり2013年9月18日から21日にわたり、Ho Chi Minh Cityにおいて現地調査を行った。その日程の前後を含めて以下の諸氏にインタビューのご協力を賜った。インタビューの成果は本稿に反映されている。注記は省略されているが記して謝意を表する次第である。(敬称略) Do Van Dung (ベトナム日本友好協会常務理事・ベトナム日本ビジネスクラブ会長・ベトナム日本経済科学技術交流促進委員会委員長), Nguyen Tri Dung (NICD代表取締役), Pham Ngoc Bich (SSI- Securities Services Managing Director), Nguyen Thi Bich Thuy (FTU HCM Campus Lecturer), Nguyen Thi Nhu Y (FTU HCM Campus Head of Japanese Faculty), Nguyen Anh Thu (目白大学大学院), 岸裕文 (Sapporo Vietnam General Director), 別府修 (Sapporo Vietnam Director), 竹田雅信 (Otsuka OPV JSC General Director), 猪瀬ルアン (JV-IT代表取締役社長), 前真治郎 (Global Management Laboratory Vietnam HCMC事務所代表), 仁平宏 (ナレッジ・ソリューションズ・グループ代表取締役社長), 渡邊豊 (TOWA Industrial VIETNAM CEO/President), 大林功 (ホーチミン日本商工会事務局長), 朝賀稔 (MITSUI & CO. VIETNAM General Manager), 末武純 (ホーチミン・ハノイ・ハイフォン駐在員事務所所長), 石塚洋史 (Logitem Vietnam Group Branch Manager), 小堤音彦 (mediba Vietnam, Representative Office Manager), 岩佐佳則 (中貿金属工業(越南)有限公司総経理特別助理), 佐々木大樹 (第一生命Investment

- Senior Manager), 山本和弘 (TAISHO VIETNAM Director), 平健二郎 (NSG GROUP Administration Cooperation Manager), 柳沢光範 (KDDI VIETNAM Director), 山川宏 (United Insurance Company of Vietnam Marketing Director), 福田啓太郎 (伊藤忠商事Section Manager), 大森明 (ANGIMEX-KITOKU Vice Director), 吉村勇生 (JTB-TNT Assistant Manager), 中嶋和雄 (BRAINWORKS ASIA Director), 近江健司 (JETRO DIRECTOR of Research), 矢野宣昭 (ZOO STUDIO Marketing Director), 小関健 (東亜合成取締役), 上総英男 (兼松取締役).
- 2) 投稿者の不注意により投稿締切直前になってから書きなぐった数多の瑕疵のある原稿に対して査読者より丁寧なコメントを頂戴した。記して謝意を表する次第である。
  - 3) 特に、付図表1の経済成長率の乱高下にも見られるように終戦直後の1980年代までは経済は混乱状態にあった。
  - 4) ベトナムの政治経済の概観については、関下(2012)および守部(2012)などを参照されたい。
  - 5) こうした指摘については、寺崎(2010)を参照されたい。
  - 6) 図表1-2は、GDP(フロー)と直接投資残高(ストック)を比較したものである。GDPの変化を直接投資(フロー)と関連付ければ、永田(2007)のように加速度原理を援用できる。また、Varamini and Vu(2007)はFDIがGDPの成長に与える効果について論じている。
  - 7) 直接投資の対象としてタイとベトナムを比較したものについては酒向(2008)を参照されたい。また、タイと中国を補完する直接投資先としてのベトナム投資という視点については、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(2007)を参照されたい。
  - 8) 紙面の関係でデータの提示は割愛する。詳細については日本銀行(2013)を参照されたい。
  - 9) 進出企業のアンケートについては、国際協力銀行(2012a)を参照されたい。
  - 10) とくに中国、インド、フィリピン、ベトナムのオフショア・アウトソーシング・ビジネスの比較については、関口(2013)を参照されたい。またチャイナリスクを背景としたチャイナプラスワンとしてのベトナム投資環境を巡る動向については、稲垣(2005)を参照されたい。
  - 11) 日本の直接投資残高のデータは日本銀行(2013)、GDPのデータはIMF(2013)による。また、Varamini and Vu(2007)は20年間のデータを用いて、FDIのGDPに対する貢献を分析している。
  - 12) 2003年までのベトナム投資ブームについては、稲垣(2004)を参照されたい。
  - 13) 近年の日本の直接投資の動向については、三菱東京UFJ(2007, 2010)を参照されたい。
  - 14) ベトナムの日系工業団地の詳細については、西山(2013b)を、またとくに北部日系工業団地における中小企業の事業展開については前田(2013)をそれぞれ参照されたい。
  - 15) 国際公共財のフリーライダーに関する議論についてはTerasaki(1992, 2005)、飯田・大野・寺崎(2012)を参照されたい。
  - 16) 援助に関する国際公共財という概念については、寺崎(1995b, 1996b, 1998, 2004a, 2004b, 2006a, 2006b)などを参照されたい。
  - 17) 外国の競合企業に対抗するためJETROの協力の下で日本商工会という組織において日系企業同士で情報の交換を行っている。詳細についてはJETRO(2010b, 2012b, 2013g, 2013h)、ホーチミン日本商工会(2012)などを参照されたい。
  - 18) 詳細については、JETRO(2013j)を参照されたい。
  - 19) 産業分類は英語表記を和訳したものである。農林漁業 = Agriculture, forestry and fishing; 鉱業 = Mining and quarrying; 製造業 = Manufacturing, 電力水道ガス = Electricity, gas, stream and air conditioning supply + Water supply, sewerage, waste management and remediation activities; 建設業 = Construction, 卸小売業 = Wholesale and retail trade + repair of motor vehicles and motorcycles; 輸送倉庫 = Transportation and storage; 宿泊飲食 = Accommodation and food service activities; 情報通信 = Information and communication; 金融保険不動産 = Financial, banking and insurance activities + Real estate activities; 行政保健 = Administrative and support service activities + Activities of Communist Party, socio-political organizations + public administration and defence + compulsory security + Human health and social work activities; 教育研究 = Professional, scientific and technical activities + Education and training; その他 = Arts, entertainment and recreation + Other service activities + Activities of households as employers + undifferentiated goods and services producing activities of households for own

- use: JETRO, ARC (2013) やベトナム経済研究所 (2012) の和訳はこれとは若干異なる。
- 20) こうした背景については、JETRO (2008, 2009, 2010, 2011, 2012a, 2013e) を参照されたい。
  - 21) 産業構造の高度化については、寺崎 (1981) を参照されたい。
  - 22) 付図表1を参照されたい。データは1994年価格の成長率で、GSO (2013) による。
  - 23) 成長率が減速すると、加速度原理によれば、景気停滞感が醸成される。加速度原理については、寺崎 (2011b) を参照されたい。
  - 24) 証券業は金融業に含まれる。ベトナムの証券市場の現状と課題については、新田 (2012) を参照されたい。
  - 25) 公務員の兼業は禁止されていないので、公式統計資料は存在しないが、一人当たりGDPは農林漁業のそれよりも幾分高いと推定される。
  - 26) JETRO (2013a) を参照されたい。
  - 27) 各事業分野での直接投資規制については、JETRO (2013b) を参照されたい。
  - 28) 直近の日本の対越直接投資の動向については、酒向 (2013) および高田 (2013) を参照されたい。
  - 29) 投資コストの近隣諸国とのデータ比較については、JETRO (2013f) を参照されたい。
  - 30) コストインフレについては、寺崎 (1995a) を参照されたい。
  - 31) 物価水準が直接投資企業に与える影響をより包括的に考慮する場合、図表8のドルレートではなく、実質実効為替レートを用いるべきであるが、GSO (2013) からは入手できない。実質実効為替相場については、寺崎 (2012c) を参照されたい。
  - 32) ペティの法則とクラークの法則については、寺崎 (1981) などを参照されたい。
  - 33) JETRO (2013a) を参照されたい。
  - 34) 直接投資には固有の技術が体化されているという議論については寺崎 (1976, 1977), Terasaki (1983, 1984, 1993, 1999) などを参照されたい。
  - 35) 個別日系企業の現状と課題については、西山 (2013a) を、また日系企業全般に関する議論については関・池部 (2012) を参照されたい。
  - 36) 外資系企業に対する出資比率の制限の一覧については、付図表2を参照されたい。
  - 37) 実行率の分子と分母の直接投資企業は同一でないことに留意されたい。実行率は同一年における実行ベース額と認可ベース額の比率であって、同一企業の認可と実行の比率を計上したものではない。一般的に現実には認可から実行までタイムラグがあるので、実行率の分子と分母に含まれる企業は同一ではない。ちなみに、図表11-1に示されている期間の認可総額は2463億3940万USドル、実行総額は1001億9290万USドルである。
  - 38) 投資の乗数効果については、寺崎 (1995, 2011b, 2012c) を参照されたい。
  - 39) ベトナム進出製造業に対するアンケート調査 (160社回答) の結果、第1位が現地マーケットの今後の成長性で67.5%、第2位が安価な労働力58.8%であった。詳細については国際協力銀行 (2012a) を参照されたい。
  - 40) ベトナムのビジネス法規については、JETRO (2010b) および久野 (2011) などを参照されたい。
  - 41) ベトナムの不動産市場については、増宮 (2013) を参照されたい。
  - 42) ベトナムにおける裾野産業の育成に関する議論については、井出・森原 (2012) を参照されたい。
  - 43) Nguyen and Yuqing (2006, 2008) は輸出とFDIの関係について分析し、1%のFDIの流入増が0.25%の輸出増加をもたらすという結果を得ている。Nguyen and Haughton (2002) は貿易自由化がベトナムに対するFDIを2倍に増加させると論じている。また、Hoang, Do, Bui, and Dang (2013) はHausman and Taylor (1981) のgravity modelを用いて、貿易の自由化とFDIについて分析を行っている。
  - 44) 類似の文章による指摘は、小林 (2013b) にも見られる。
  - 45) 詳細については、JETRO (2013e) を参照されたい。
  - 46) 日本経済が第2次世界大戦後採用した産業構造のワンセット主義については、寺崎 (1996a) を参照されたい。
  - 47) 特に開発著しいメコン地域の越境物流の実態についてはJETRO (2013d) を参照されたい。
  - 48) 詳細については、国際協力銀行 (2013b) を参照されたい。

